

2 歳 出

概 要

本年度の歳出決算の状況は次表のとおりで、予算現額 675,190,190,000円に対し、支出済額 630,710,657,344円、翌年度繰越額 35,557,301,000円、不用額 8,922,231,656円となっており、予算現額に対する支出済額の割合は 93.41%、不用額の割合は 1.32%となっている。また、翌年度繰越額は、前年度に比べて 279,798,000円減少している。

支出済額の款別構成比率は、教育費 21.76%、公債費 14.74%、総務費 12.70%、民生費 12.65%、土木費 11.26%等の順となっている。

款別決算状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額に対する 支出済額の比率	支出済額の 構 成 比 率
	円	円	円	円	%	%
議 会 費	1,191,531,000	1,085,281,233	0	106,249,767	91.08	0.17
総 務 費	82,228,766,000	80,112,721,536	1,033,468,000	1,082,576,464	97.43	12.70
民 生 費	82,367,017,000	79,794,291,245	1,905,802,000	666,923,755	96.88	12.65
衛 生 費	28,303,394,000	26,361,931,833	825,711,000	1,115,751,167	93.14	4.18
労 働 費	9,059,466,000	8,190,836,835	28,901,000	839,728,165	90.41	1.30
農 林 水 産 業 費	44,792,240,000	35,758,751,673	8,286,943,000	746,545,327	79.83	5.67
商 工 費	68,035,223,000	67,178,906,656	85,568,000	770,748,344	98.74	10.65
土 木 費	91,815,709,000	71,036,610,933	19,058,047,000	1,721,051,067	77.37	11.26
警 察 費	31,019,490,000	30,509,163,240	142,384,000	367,942,760	98.35	4.84
教 育 費	142,678,620,000	137,216,283,346	4,042,983,000	1,419,353,654	96.17	21.76
災 害 復 旧 費	729,026,000	523,684,674	147,494,000	57,847,326	71.83	0.08
公 債 費	92,960,515,000	92,942,194,140	0	18,320,860	99.98	14.74
予 備 費	9,193,000	0	0	9,193,000	0.00	0.00
合 計	675,190,190,000	630,710,657,344	35,557,301,000	8,922,231,656	93.41	100.00
平成 21 年度決算額	684,185,630,000	637,167,647,500	35,837,099,000	11,180,883,500	93.13	-
増 減 ()	8,995,440,000	6,456,990,156	279,798,000	2,258,651,844	0.28	-
増減()比率(%)	1.31	1.01	0.78	20.20	-	-

(1) 支出済額の性質別内容

支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成 22 年 度		平成 21 年 度		増 減 ()		増減 () 比率	
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	平成 22 年度 (C) / (B)	平成 21 年度
	円	%	円	%	円	ポイント	%	%
給 与 費	178,300,015,742	28.27	177,252,725,964	27.82	1,047,289,778	0.45	0.59	2.53
負担金、補助及び交付金	137,107,710,539	21.74	132,171,115,956	20.74	4,936,594,583	1.00	3.74	5.12
繰 出 金	94,931,523,787	15.05	101,089,228,056	15.86	6,157,704,269	0.81	6.09	3.59
貸 付 金	71,105,586,800	11.27	60,317,190,000	9.47	10,788,396,800	1.80	17.89	5.26
工 事 請 負 費	48,381,265,707	7.67	45,926,090,095	7.21	2,455,175,612	0.46	5.35	8.90
積 立 金	28,001,180,954	4.44	48,378,651,854	7.59	20,377,470,900	3.15	42.12	221.85
償還金、利子及び割引料	19,541,451,110	3.10	21,514,566,251	3.38	1,973,115,141	0.28	9.17	20.59
委 託 料	18,939,079,494	3.00	16,785,999,651	2.63	2,153,079,843	0.37	12.83	25.77
投資及び出資金	5,369,320,000	0.85	5,399,320,000	0.85	30,000,000	0.00	0.56	0.13
補償、補填及び賠償金	5,003,717,190	0.79	4,491,722,680	0.70	511,994,510	0.09	11.40	5.50
扶 助 費	3,438,614,513	0.55	3,303,756,440	0.52	134,858,073	0.03	4.08	0.95
公有財産購入費	2,951,561,007	0.47	2,838,783,152	0.45	112,777,855	0.02	3.97	12.85
そ の 他	17,639,630,501	2.80	17,698,497,401	2.78	58,866,900	0.02	0.33	8.78
合 計	630,710,657,344	100.00	637,167,647,500	100.00	6,456,990,156	-	1.01	7.88

このうち主なものの執行状況は次のとおりである。

ア 給与費

給与費の支出済額は 178,300,015,742円となっており、歳出決算総額に占める割合は 28.27%で、前年度より 0.45ポイント上がっている。

支出済額を所属別にみると次表のとおりで、共済費の増加等により、前年度に比べて 1,047,289,778円 (0.59%) 増加している。

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		増 減 ()		増減 () 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
知 事 部 局 そ の 他	37,336,337,390	20.94	38,329,101,350	21.62	992,763,960	0.68	2.59
教 育 委 員 会	116,016,692,950	65.07	113,915,535,365	64.27	2,101,157,585	0.80	1.84
警 察 本 部	24,946,985,402	13.99	25,008,089,249	14.11	61,103,847	0.12	0.24
合 計	178,300,015,742	100.00	177,252,725,964	100.00	1,047,289,778	-	0.59

イ 負担金、補助及び交付金

負担金、補助及び交付金の支出済額は 137,107,710,539円となっており、歳出決算総額に占める割合は 21.74%で、前年度より 1.00ポイント上がっている。

支出済額の内容は次表のとおりで、前年度に比べて 4,936,594,583円 (3.74%) 増加している。

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		増 減 ()		増減 () 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
議 会 費	162,851,689	0.12	168,164,781	0.13	5,313,092	0.01	3.16
総 務 費	22,573,114,699	16.46	22,251,745,426	16.83	321,369,273	0.37	1.44
民 生 費	69,106,229,206	50.40	62,737,275,789	47.47	6,368,953,417	2.93	10.15
衛 生 費	11,100,600,170	8.10	9,276,233,315	7.02	1,824,366,855	1.08	19.67
労 働 費	1,760,197,431	1.28	1,343,942,817	1.02	416,254,614	0.26	30.97
農 林 水 産 業 費	9,419,510,175	6.87	9,400,972,190	7.11	18,537,985	0.24	0.20
商 工 費	4,194,268,237	3.06	3,344,342,134	2.53	849,926,103	0.53	25.41
土 木 費	10,729,562,819	7.83	17,113,917,893	12.95	6,384,355,074	5.12	37.31
警 察 費	20,040,237	0.01	20,794,375	0.01	754,138	0.00	3.63
教 育 費	7,974,104,202	5.82	6,394,204,086	4.84	1,579,900,116	0.98	24.71
災 害 復 旧 費	67,231,674	0.05	119,523,150	0.09	52,291,476	0.04	43.75
合 計	137,107,710,539	100.00	132,171,115,956	100.00	4,936,594,583	-	3.74

前年度に比べて増加した主なものは、民生費 6,368,953,417円、衛生費 1,824,366,855円、教育費 1,579,900,116円、減少した主なものは土木費 6,384,355,074円である。

ウ 工事請負費

工事請負費の支出済額は 48,381,265,707円となっており、歳出決算総額に占める割合は 7.67%で、前年度より 0.46ポイント上がっている。

支出済額の内容は次表のとおりで、前年度に比べて 2,455,175,612円（5.35%）増加している。

区 分	平成 22 年 度		平成 21 年 度		増 減 ()		増減 () 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
議 会 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.00
総 務 費	1,081,505,450	2.24	341,712,950	0.74	739,792,500	1.50	216.50
民 生 費	2,488,500	0.00	0	0.00	2,488,500	0.00	-
衛 生 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.00
労 働 費	42,892,250	0.09	2,394,000	0.00	40,498,250	0.09	1691.66
農 林 水 産 業 費	8,697,734,050	17.98	9,078,701,900	19.77	380,967,850	1.79	4.20
商 工 費	27,575,160	0.06	25,279,100	0.05	2,296,060	0.01	9.08
土 木 費	34,010,650,449	70.30	33,381,984,005	72.69	628,666,444	2.39	1.88
警 察 費	804,976,020	1.66	1,009,825,959	2.20	204,849,939	0.54	20.29
教 育 費	3,287,298,328	6.79	1,692,718,106	3.69	1,594,580,222	3.10	94.20
災 害 復 旧 費	426,145,500	0.88	393,474,075	0.86	32,671,425	0.02	8.30
合 計	48,381,265,707	100.00	45,926,090,095	100.00	2,455,175,612	-	5.35

前年度に比べて増加した主なものは、教育費 1,594,580,222円、総務費 739,792,500円である。

(2) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は 35,557,301,000円で、予算現額に対する割合は 5.27%となっており、前年度より 0.03ポイント上がっている。

翌年度繰越額の主なものは、土木費（道路橋りょう新設改良費、砂防費等）19,058,047,000円、農林水産業費（治山費、林道費、土地改良費、漁港建設費、農地防災事業費等）8,286,943,000円である。

繰越額は前年度に比べて 279,798,000円（0.78%）減少している。

(3) 不用額

不用額は 8,922,231,656円で、予算現額に対する割合は 1.32%となっており、前年度より 0.31ポイント下がっている。

不用額の主なものは次のとおりで、

土木費（道路橋りょう新設改良費、河川改良費、砂防費、住宅管理費等）	1,721,051,067円
-----------------------------------	----------------

教育費（高等学校整備費、特別支援学校費等）	1,419,353,654円
-----------------------	----------------

衛生費（予防費、母子保健指導費等）	1,115,751,167円
-------------------	----------------

総務費（知事選挙費、防災対策費、一般管理費、財産管理費、賦課徴収費、生活環境施設整備費、 計画調査費、公害対策費等）	1,082,576,464円
---	----------------

労働費（雇用対策費等）	839,728,165円
-------------	--------------

前年度に比べて 2,258,651,844円（20.20%）減少している。

各款別の状況

歳出決算額の各款別の状況は次のとおりである。

第1款 議会費

議会費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 0.17%となっており、前年度と同率である。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
平成 22 年度	1,191,531,000	1,085,281,233	0	106,249,767	91.08
平成 21 年度	1,226,912,000	1,112,563,969	0	114,348,031	90.68
増 減 ()	35,381,000	27,282,736	0	8,098,264	0.40

(1) 支出済額の内容は、議員報酬等の給与費 856,744,707円、政務調査費等を内容とする負担金、補助及び交付金 162,851,689円等で、前年度に比べて 27,282,736円 (2.45%) 減少している。

(2) 不用額 106,249,767円は、報酬 47,713,392円、旅費 24,047,829円等である。

第2款 総務費

総務費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 12.70%となっており、前年度より 1.62ポイント上がっている。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
平成 22 年度	82,228,766,000	80,112,721,536	1,033,468,000	1,082,576,464	97.43
平成 21 年度	72,835,528,000	70,573,199,453	1,570,185,000	692,143,547	96.89
増 減 ()	9,393,238,000	9,539,522,083	536,717,000	390,432,917	0.54

(1) 支出済額の内容は次のとおりで、

地方消費税清算金（地方消費税清算金）	16,511,889,084円
地方消費税交付金（地方消費税交付金）	12,798,211,000円
財政管理費（県債管理基金積立金等）	9,527,452,201円
一般管理費（職員経費、一般管理費等）	7,489,251,886円
財政基盤強化積立金（財政基盤強化積立金）	6,636,243,906円

前年度に比べて 9,539,522,083円（13.52%）増加している。増加した主なものは、財政管理費 7,367,872,071円、財政基盤強化積立金 5,176,192,954円、減少した主なものは賦課徴収費 4,728,452,929円である。

(2) 翌年度繰越額 1,033,468,000円の主なものは次のとおりである。

県議会議員選挙費（県議会議員選挙費）	647,729,000円
財産管理費（県庁第一別館耐震改修工事实施設設計委託業務費、三番町ビル解体工事費等）	138,626,000円

(3) 不用額 1,082,576,464円の主なものは次のとおりである。

知事選挙費（知事選挙費）	175,394,657円
防災対策費（震度情報ネットワークシステム更新整備費、原子力発電施設等緊急時安全対策費等）	120,502,602円
一般管理費（職員経費、企業職員子ども手当支給費負担金、赴任旅費等）	109,922,114円
財産管理費（庁舎諸施設管理運営費、県庁第一別館耐震改修工事实施設設計委託業務費、三番町ビル解体工事費、職員住宅等維持費等）	99,749,353円
賦課徴収費（税収入払戻金、徴税事務費、県民税徴収取扱費交付金等）	75,054,208円
生活環境施設整備費（合併処理浄化槽設置整備事業費、資源循環促進基金積立金、不法投棄・散乱ゴミ等処理対策推進事業費、微量PCB廃棄物処理関係事業費、海岸漂着物地域対策推進事業費等）	71,205,811円
計画調査費（緑の分権改革推進連携事業費、地域創造推進事業費、庁内LANシステム運営事業費、地上デジタル放送難視聴解消支援事業費、「三浦保」愛基金積立金等）	68,916,355円
公害対策費（衛生環境研究所研究機能向上機器整備費、環境放射線等対策費、水質汚濁監視指導費、原子力発電施設環境保全普及対策費、衛生環境研究所費、大気自動測定機器整備費等）	49,861,546円

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		増 減 ()		増減 () 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
負担金、補助及び交付金	22,573,114,699	28.18	22,251,745,426	31.53	321,369,273	3.35	1.44
償還金、利子及び割引料	18,876,451,589	23.56	20,573,427,455	29.15	1,696,975,866	5.59	8.25
積 立 金	15,159,098,752	18.92	5,309,389,925	7.52	9,849,708,827	11.40	185.51
給 与 費	15,002,792,525	18.73	15,262,666,916	21.63	259,874,391	2.90	1.70
そ の 他	8,501,263,971	10.61	7,175,969,731	10.17	1,325,294,240	0.44	18.47
合 計	80,112,721,536	100.00	70,573,199,453	100.00	9,539,522,083	-	13.52

負担金、補助及び交付金の主なものは、地方消費税交付金 12,798,211,000円、賦課徴収費 2,544,287,391円である。

償還金、利子及び割引料の主なものは地方消費税清算金 16,511,889,084円である。

積立金の主なものは、財政管理費 8,119,106,350円、財政基盤強化積立金 6,636,243,906円である。

第3款 民生費

民生費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 12.65%となっており、前年度より 1.71ポイント下がっている。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
平成 22 年度	82,367,017,000	79,794,291,245	1,905,802,000	666,923,755	96.88
平成 21 年度	92,718,333,000	91,490,020,788	578,052,000	650,260,212	98.68
増 減 ()	10,351,316,000	11,695,729,543	1,327,750,000	16,663,543	1.80

(1) 支出済額の主な内容は次のとおりで、

高齢者福祉費（介護給付費負担金、後期高齢者医療公費負担事業費等） 40,568,083,928円

国民健康保険指導費（国民健康保険財政調整交付金、国民健康保険保険基盤安定事業費等） 11,245,182,910円

身体障害者福祉費（障害者介護給付費等負担金、重度心身障害者（児）医療費公費負担事業費、

心身障害者扶養共済事業費等） 8,333,139,675円

前年度に比べて 11,695,729,543円（12.78%）減少している。減少した主なものは、高齢者福祉費 5,802,196,123円、社会福祉施設費

3,000,484,057円である。

(2) 翌年度繰越額 1,905,802,000円の主なものは次のとおりである。

社会福祉施設費（障害福祉施設耐震化等整備事業費等）	1,113,805,000円
高齢者福祉費（介護基盤緊急整備等事業費等）	787,999,000円

(3) 不用額 666,923,755円の主なものは次のとおりである。

身体障害者福祉費（障害者自立支援緊急対策事業費、障害者介護給付費等負担金、自立支援医療補装具給付事業費等）	147,426,325円
高齢者福祉費（介護職員処遇改善等特別対策事業費、介護基盤緊急整備等臨時特例基金積立金、 介護職員処遇改善等臨時特例基金積立金、軽費老人ホーム事務費補助金、介護保険地域支援事業交付金、 介護保険財政安定化基金積立金等）	131,559,072円
児童福祉施設費（安心こども基金積立金、えひめ学園運営費、子ども療育センター運営費等）	114,626,197円
社会福祉振興費（福祉・介護人材確保緊急支援事業費等）	47,332,479円
児童措置費（児童福祉施設入所措置費等）	42,432,811円

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成 22 年 度		平成 21 年 度		増 減 ()		増減 () 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
負担金、補助及び交付金	69,106,229,206 円	86.61 %	62,737,275,789 円	68.58 %	6,368,953,417 円	18.03 ポイント	10.15 %
給 与 費	3,008,120,488	3.77	2,910,523,283	3.18	97,597,205	0.59	3.35
扶 助 費	2,916,330,008	3.65	2,791,052,585	3.05	125,277,423	0.60	4.49
積 立 金	2,402,946,657	3.01	21,182,407,164	23.15	18,779,460,507	20.14	88.66
そ の 他	2,360,664,886	2.96	1,868,761,967	2.04	491,902,919	0.92	26.32
合 計	79,794,291,245	100.00	91,490,020,788	100.00	11,695,729,543	-	12.78

負担金、補助及び交付金の主なものは、高齢者福祉費 38,656,043,343円、国民健康保険指導費 10,993,161,815円である。

扶助費の主なものは、扶助費（生活保護費） 1,817,173,689円、身体障害者福祉費 580,352,000円である。

積立金の主なものは高齢者福祉費 1,822,989,024円である。

第4款 衛生費

衛生費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 4.18%となっており、前年度より 0.68ポイント下がっている。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
平成 22 年度	28,303,394,000	26,361,931,833	825,711,000	1,115,751,167	93.14
平成 21 年度	36,256,860,000	30,944,293,636	1,232,117,000	4,080,449,364	85.35
増 減 ()	7,953,466,000	4,582,361,803	406,406,000	2,964,698,197	7.79

(1) 支出済額の主な内容は次のとおりで、

病院費（病院事業会計貸付金、病院事業会計負担金）	11,545,773,000円
予防費（特定疾患対策費、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進基金積立金等）	3,029,239,565円
医務費（医療施設耐震化臨時特例基金積立金、医療施設設備整備事業費、 県立新居浜病院救急医療等基盤保全事業費負担金等）	2,930,647,595円
精神衛生費（精神障害者医療費等）	2,243,633,857円

前年度に比べて 4,582,361,803円（14.81%）減少している。減少した主なものは医務費 6,245,209,767円、増加した主なものは、予防費 971,022,093円、病院費 792,524,000円である。

(2) 翌年度繰越額 825,711,000円は医務費（医療施設耐震化整備事業費、地域医療支援センター(仮称)整備事業費）である。

(3) 不用額 1,115,751,167円の主なものは次のとおりである。

予防費（新型インフルエンザワクチン接種費用負担軽減事業費等）	723,645,435円
母子保健指導費（不妊治療助成事業費、身体障害児育成医療給付費、乳幼児医療給付費、産科医等確保支援分娩手当補助金等）	89,133,500円

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		増 減 ()		増減 () 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
負担金、補助及び交付金	11,100,600,170	42.11	9,276,233,315	29.98	1,824,366,855	12.13	19.67
貸付金	6,449,642,800	24.47	5,620,178,000	18.16	829,464,800	6.31	14.76
給与費	3,402,368,094	12.91	4,094,031,089	13.23	691,662,995	0.32	16.89
積立金	2,611,960,675	9.91	8,830,967,519	28.54	6,219,006,844	18.63	70.42
委託料	1,564,746,826	5.93	1,572,497,385	5.08	7,750,559	0.85	0.49
その他	1,232,613,268	4.67	1,550,386,328	5.01	317,773,060	0.34	20.50
合 計	26,361,931,833	100.00	30,944,293,636	100.00	4,582,361,803	-	14.81

負担金、補助及び交付金の主なものは、病院費 5,145,773,000円、精神衛生費 2,122,327,283円、医務費 1,310,010,404円である。

貸付金の主なものは病院費 6,400,000,000円である。

積立金の主なものは、医務費 1,368,403,215円、予防費 1,232,248,574円である。

委託料の主なものは予防費 1,257,100,430円である。

第5款 労働費

労働費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 1.30%となっており、前年度より 0.47ポイント下がっている。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
平成 22 年度	9,059,466,000	8,190,836,835	28,901,000	839,728,165	90.41
平成 21 年度	12,799,399,000	11,259,529,024	0	1,539,869,976	87.97
増 減 ()	3,739,933,000	3,068,692,189	28,901,000	700,141,811	2.44

(1) 支出済額の主な内容は雇用対策費（愛媛県緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金、愛媛県緊急雇用創出事業費、市町緊急雇用創出事業費等）6,428,674,759円で、前年度に比べて 3,068,692,189円（27.25%）減少している。減少した主なものは雇用対策費 3,215,477,519円、増加した主なものは、職業対策費 76,673,465円、高等技術専門校費 69,951,207円である。

(2) 翌年度繰越額 28,901,000円は高等技術専門校費（高等技術専門校機能向上機器整備費）である。

(3) 不用額 839,728,165円の主なものは雇用対策費（愛媛県緊急雇用創出事業費、市町緊急雇用創出事業費等）688,686,241円である。

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成 22 年 度		平成 21 年 度		増 減 ()		増減 () 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
委 託 料	2,437,642,508	29.76	1,899,738,451	16.87	537,904,057	12.89	28.31
積 立 金	2,105,451,167	25.71	6,374,681,728	56.62	4,269,230,561	30.91	66.97
負担金、補助及び交付金	1,760,197,431	21.49	1,343,942,817	11.94	416,254,614	9.55	30.97
給 与 費	725,220,841	8.85	724,695,969	6.43	524,872	2.42	0.07
貸 付 金	320,000,000	3.91	320,000,000	2.84	0	1.07	0.00
そ の 他	842,324,888	10.28	596,470,059	5.30	245,854,829	4.98	41.22
合 計	8,190,836,835	100.00	11,259,529,024	100.00	3,068,692,189	-	27.25

委託料の主なものは雇用対策費 2,226,687,963円である。

積立金の主なものは雇用対策費 2,083,640,834円である。

負担金、補助及び交付金の主なものは雇用対策費 1,707,813,203円である。

貸付金は労働福祉費 320,000,000円である。

第6款 農林水産業費

農林水産業費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 5.67%となっており、前年度より 0.84ポイント下がっている。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
平成 22 年 度	44,792,240,000	35,758,751,673	8,286,943,000	746,545,327	79.83
平成 21 年 度	47,936,497,000	41,504,708,822	5,525,415,000	906,373,178	86.58
増 減 ()	3,144,257,000	5,745,957,149	2,761,528,000	159,827,851	6.75

(1) 支出済額の主な内容は次のとおりで、

土地改良費（農村総合整備事業費、国営南予土地改良事業費繰出金、国営道前道後平野土地改良事業費繰出金、

6,168,740,165円

かんがい排水事業費等)

農業総務費(人件費及び人当経費等) 4,126,048,230円

林業総務費(森林そ生緊急対策事業費、人件費及び人当経費等) 3,990,976,699円

水産業振興費(漁業経営健全化資金貸付金、魚類養殖振興総合資金貸付金、漁協等経営基盤強化対策資金貸付金、
漁礁設置事業費等) 3,771,998,691円

治山費(山地防災治山事業費等) 3,510,392,479円

農地防災事業費(ため池等整備事業費、中山間地域総合農地防災事業費、地すべり対策事業費等) 2,712,272,999円

前年度に比べて 5,745,957,149円(13.84%)減少している。減少した主なものは、漁港建設費 1,650,592,465円、林業総務費 1,613,538,937円、
土地改良費 1,528,416,313円である。

(2) 翌年度繰越額 8,286,943,000円の主なものは次のとおりである。

治山費(山地防災治山事業費等) 2,170,172,000円

林道費(林道整備事業費、広域林道整備事業費等) 1,127,593,000円

土地改良費(農村総合整備事業費、かんがい排水事業費等) 1,100,167,000円

漁港建設費(地域水産物供給基盤整備事業費、広域漁港整備事業費等) 1,029,109,000円

農地防災事業費(中山間地域総合農地防災事業費、海岸保全施設整備事業費、湛水防除事業費等) 839,846,000円

(3) 不用額 746,545,327円の主なものは次のとおりである。

林業総務費(森林そ生緊急対策事業費等) 168,932,301円

農林水産研究所費(農林水産研究所運営費、水産研究センター運営費、種苗生産放流事業費、
農林水産研究所研究機能向上機器整備費、農業試験研究費、畜産試験研究費、えひめ養殖先駆けモデル開発事業費、
畜産研究センター運営費等) 107,968,206円

土地改良費(県単独土地改良事業費、耕作放棄地発生防止緊急整備事業費、農村総合整備事業費、
土地改良地区調査計画費等) 71,856,835円

林業振興指導費(林業構造改善事業費、公共施設木材利用推進事業費等) 60,968,577円

水産業振興費(真珠養殖業等緊急支援事業費、漁業経営維持安定資金等利子補給金、真珠養殖経営緊急対策資金利子補給金、
赤潮特約共済事業費、増殖場造成事業費等) 52,328,309円

造林費(森林そ生集団間伐促進事業費、造林間伐促進費等) 45,161,299円

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		増 減 ()		増減 () 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
負担金、補助及び交付金	9,419,510,175	26.34	9,400,972,190	22.65	18,537,985	3.69	0.20
工 事 請 負 費	8,697,734,050	24.32	9,078,701,900	21.88	380,967,850	2.44	4.20
給 与 費	8,046,790,790	22.50	8,126,699,310	19.58	79,908,520	2.92	0.98
貸 付 金	2,975,000,000	8.32	3,005,000,000	7.24	30,000,000	1.08	1.00
繰 出 金	2,007,993,403	5.62	3,388,289,672	8.16	1,380,296,269	2.54	40.74
そ の 他	4,611,723,255	12.90	8,505,045,750	20.49	3,893,322,495	7.59	45.78
合 計	35,758,751,673	100.00	41,504,708,822	100.00	5,745,957,149	-	13.84

負担金、補助及び交付金の主なものは、林業総務費 2,188,264,484円、農業振興費 1,438,611,565円、土地改良費 1,132,851,438円、漁港建設費 1,030,827,400円、林道費 969,506,038円である。

工事請負費の主なものは、治山費 3,115,034,000円、土地改良費 2,280,023,500円、農地防災事業費 2,021,293,500円である。

貸付金の主なものは水産業振興費 2,540,000,000円である。

繰出金の主なものは土地改良費 1,894,287,551円である。

第7款 商 工 費

商工費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 10.65%となっており、前年度より 1.89ポイント上がっている。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
平成 22 年度	68,035,223,000	67,178,906,656	85,568,000	770,748,344	98.74
平成 21 年度	56,585,324,000	55,851,964,761	0	733,359,239	98.70
増 減 ()	11,449,899,000	11,326,941,895	85,568,000	37,389,105	0.04

(1) 支出済額の主な内容は中小企業金融対策費（中小企業振興資金貸付金等）59,019,197,042円で、前年度に比べて 11,326,941,895円（20.28%）増加している。増加した主なものは中小企業金融対策費 9,743,277,267円である。

(2) 翌年度繰越額 85,568,000円は商工業試験研究施設費（産業技術研究所研究機能向上機器整備費等）である。

(3) 不用額 770,748,344円の主なものは次のとおりである。

鉱工業振興費（企業立地促進事業費等）

423,908,014円

中小企業金融対策費（中小企業振興資金貸付金等）

202,460,958円

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成 22 年 度		平成 21 年 度		増 減 ()		増減 () 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
貸 付 金	58,980,000,000 円	87.80 %	49,240,000,000 円	88.16 %	9,740,000,000 円	0.36 ポイント	19.78 %
負担金、補助及び交付金	4,194,268,237	6.24	3,344,342,134	5.99	849,926,103	0.25	25.41
積 立 金	1,503,039,894	2.24	1,002,201,746	1.79	500,838,148	0.45	49.97
給 与 費	1,432,260,566	2.13	1,395,387,639	2.50	36,872,927	0.37	2.64
そ の 他	1,069,337,959	1.59	870,033,242	1.56	199,304,717	0.03	22.91
合 計	67,178,906,656	100.00	55,851,964,761	100.00	11,326,941,895	-	20.28

貸付金は中小企業金融対策費 58,980,000,000円である。

負担金、補助及び交付金の主なものは、鉱工業振興費 2,107,350,234円、中小企業振興費 1,968,136,930円である。

積立金は鉱工業振興費 1,503,039,894円である。

第8款 土 木 費

土木費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 11.26%となっており、前年度より 0.56ポイント下がっている。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
平成 22 年 度	91,815,709,000 円	71,036,610,933 円	19,058,047,000 円	1,721,051,067 円	77.37 %
平成 21 年 度	99,567,045,000	75,333,045,327	23,330,543,000	903,456,673	75.66
増 減 ()	7,751,336,000	4,296,434,394	4,272,496,000	817,594,394	1.71

(1) 支出済額の内容は次のとおりで、

道路橋りょう新設改良費（地方道路整備事業費、直轄道路事業費負担金、生活道路改良整備事業費等）

33,555,076,072円

砂防費（通常砂防事業費、急傾斜地崩壊対策事業費等）	6,694,828,109円
河川改良費（河川改修費、県単河川局部改良費等）	6,536,548,264円
瀬戸内海大橋架橋費（独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金等）	5,297,793,060円

前年度に比べて 4,296,434,394円（5.70%）減少している。減少した主なものは、道路橋りょう新設改良費 2,152,201,244円、港湾建設費 1,460,670,235円である。

(2) 翌年度繰越額 19,058,047,000円の主なものは次のとおりである。

道路橋りょう新設改良費（地方道路整備事業費、生活道路改良整備事業費等）	10,553,986,000円
砂防費（通常砂防事業費、急傾斜地崩壊対策事業費等）	2,871,065,000円

(3) 不用額 1,721,051,067円の主なものは次のとおりである。

道路橋りょう新設改良費（生活道路改良整備事業費、上島架橋整備事業費等）	887,051,928円
河川改良費（県単河川局部改良費、県単河床掘削事業費等）	121,072,736円
砂防費（砂防施設事業費、がけ崩れ防災対策事業補助金等）	99,513,891円
住宅管理費（県営住宅管理費等）	80,642,256円

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成 22 年 度		平成 21 年 度		増 減 ()		増減 () 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
工 事 請 負 費	34,010,650,449 円	47.88 %	33,381,984,005 円	44.31 %	628,666,444 円	3.57 ポイント	1.88 %
負担金、補助及び交付金	10,729,562,819	15.10	17,113,917,893	22.72	6,384,355,074	7.62	37.31
委 託 料	6,898,089,345	9.71	5,863,225,407	7.78	1,034,863,938	1.93	17.65
投 資 及 び 出 資 金	5,297,000,000	7.46	5,297,000,000	7.03	0	0.43	0.00
給 与 費	4,968,618,460	6.99	4,932,028,209	6.55	36,590,251	0.44	0.74
補償、補填及び賠償金	4,901,088,922	6.90	4,376,222,988	5.81	524,865,934	1.09	11.99
そ の 他	4,231,600,938	5.96	4,368,666,825	5.80	137,065,887	0.16	3.14
合 計	71,036,610,933	100.00	75,333,045,327	100.00	4,296,434,394	-	5.70

工事請負費の主なものは、道路橋りょう新設改良費 17,293,477,310円、砂防費 5,085,763,594円、河川改良費 3,766,162,000円である。

負担金、補助及び交付金の主なものは道路橋りょう新設改良費 7,600,873,805円である。

委託料の主なものは、道路橋りょう新設改良費 2,770,433,709円、公園費 952,840,675円、砂防費 846,600,407円、河川改良費 689,963,828円

である。

投資及び出資金は瀬戸内海大橋架橋費 5,297,000,000円である。

補償、補填及び賠償金の主なものは道路橋りょう新設改良費 3,332,012,383円である。

第9款 警察費

警察費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 4.84%となっており、前年度より 0.01ポイント下がっている。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
平成 22 年度	31,019,490,000	30,509,163,240	142,384,000	367,942,760	98.35
平成 21 年度	31,386,808,000	30,876,692,901	210,932,000	299,183,099	98.37
増 減 ()	367,318,000	367,529,661	68,548,000	68,759,661	0.02

(1) 支出済額の主な内容は警察本部費（職員経費等）26,944,056,810円で、前年度に比べて 367,529,661円（1.19%）減少している。減少した主なものは警察活動費 354,921,169円である。

(2) 翌年度繰越額 142,384,000円の主なものは警察活動費（交通安全施設等整備事業費、県単独交通安全施設整備臨時対策費等）である。

(3) 不用額 367,942,760円の主なものは次のとおりである。

警察活動費（警察活動費(補助)、交通安全施設等整備事業費等）

166,778,342円

警察本部費（自動車保管場所証明事務費、赴任旅費、庁用管理費、庁舎等維持管理費等）

112,981,190円

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		増 減 ()		増減 () 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
給 与 費	24,946,985,402	81.77	25,008,089,249	80.99	61,103,847	0.78	0.24
需 用 費	1,332,228,965	4.36	1,387,517,772	4.49	55,288,807	0.13	3.98
使用料及び賃借料	1,057,781,553	3.47	1,051,342,262	3.41	6,439,291	0.06	0.61
工事請負費	804,976,020	2.64	1,009,825,959	3.27	204,849,939	0.63	20.29
委託料	799,322,912	2.62	849,884,476	2.75	50,561,564	0.13	5.95
その他の	1,567,868,388	5.14	1,570,033,183	5.09	2,164,795	0.05	0.14
合 計	30,509,163,240	100.00	30,876,692,901	100.00	367,529,661	-	1.19

需用費の主なものは、警察活動費 736,788,174円、警察本部費 327,801,764円である。

使用料及び賃借料の主なものは、警察本部費 693,133,293円、警察活動費 197,020,398円である。

工事請負費の主なものは警察活動費 569,900,500円である。

委託料の主なものは、運転免許費 385,811,942円、警察活動費 218,236,545円である。

第10款 教育費

教育費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 21.76%となっており、前年度より 1.41ポイント上がっている。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
平成 22 年度	142,678,620,000	137,216,283,346	4,042,983,000	1,419,353,654	96.17
平成 21 年度	133,923,516,000	129,668,668,137	3,132,640,000	1,122,207,863	96.82
増 減 ()	8,755,104,000	7,547,615,209	910,343,000	297,145,791	0.65

(1) 支出済額の主な内容は次のとおりで、

小学校費（職員経費、教職員研修旅費）	51,014,589,695円
高等学校管理費（職員経費、高等学校運営費等）	29,562,931,694円
中学校費（職員経費、教職員研修旅費）	28,532,864,324円

前年度に比べて 7,547,615,209円 (5.82%) 増加している。増加した主なものは、高等学校整備費 3,378,631,098円、私学振興費 1,574,871,010円、小学校費 1,196,404,719円である。

(2) 翌年度繰越額 4,042,983,000円の主なものは高等学校整備費 (県立学校校舎等整備事業費等) である。

(3) 不用額 1,419,353,654円の主なものは次のとおりである。

高等学校整備費 (県立学校校舎等整備事業費等) 811,215,233円

特別支援学校費 (県立学校校舎等整備事業費、特別支援学校就学奨励費等) 244,317,009円

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成 22 年 度		平成 21 年 度		増 減 ()		増減 () 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
給 与 費	115,897,941,571	84.46	113,901,294,365	87.84	1,996,647,206	3.38	1.75
負担金、補助及び交付金	7,974,104,202	5.81	6,394,204,086	4.93	1,579,900,116	0.88	24.71
工 事 請 負 費	3,287,298,328	2.40	1,692,718,106	1.31	1,594,580,222	1.09	94.20
積 立 金	3,003,197,295	2.19	443,542,867	0.34	2,559,654,428	1.85	577.09
委 託 料	1,637,536,717	1.19	1,935,514,642	1.49	297,977,925	0.30	15.40
そ の 他	5,416,205,233	3.95	5,301,394,071	4.09	114,811,162	0.14	2.17
合 計	137,216,283,346	100.00	129,668,668,137	100.00	7,547,615,209	-	5.82

負担金、補助及び交付金の主なものは私学振興費 7,122,513,216円である。

工事請負費の主なものは高等学校整備費 3,054,955,348円である。

積立金の主なものは、高等学校整備費 2,000,000,000円、体育振興費 1,001,917,105円である。

委託料の主なものは、社会教育施設費 570,475,516円、文化財保護費 288,941,205円、高等学校整備費 190,769,500円、体育振興費 165,711,447円である。

第11款 災害復旧費

災害復旧費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 0.08%となっており、前年度より 0.01ポイント下がっている。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
平成 22 年度	729,026,000	523,684,674	147,494,000	57,847,326	71.83
平成 21 年度	859,771,000	558,013,564	257,215,000	44,542,436	64.90
増 減 ()	130,745,000	34,328,890	109,721,000	13,304,890	6.93

- (1) 支出済額の主な内容は土木災害復旧費（現年公共災害土木復旧費、過年公共災害土木復旧費等）453,415,174円で、前年度に比べて 34,328,890円（6.15%）減少している。減少した主なものは耕地災害復旧費 50,558,000円、増加した主なものは土木災害復旧費 20,765,410円である。
- (2) 翌年度繰越額 147,494,000円の主なものは土木災害復旧費（現年公共災害土木復旧費）136,890,000円である。
- (3) 不用額 57,847,326円の主なものは土木災害復旧費（過年公共災害土木復旧費等）45,640,826円である。
- (4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成 22 年 度		平成 21 年 度		増 減 ()		増減 () 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
工 事 請 負 費	426,145,500	81.38	393,474,075	70.51	32,671,425	10.87	8.30
負担金、補助及び交付金	67,231,674	12.84	119,523,150	21.42	52,291,476	8.58	43.75
給 与 費	12,172,298	2.32	26,842,819	4.81	14,670,521	2.49	54.65
そ の 他	18,135,202	3.46	18,173,520	3.26	38,318	0.20	0.21
合 計	523,684,674	100.00	558,013,564	100.00	34,328,890	-	6.15

工事請負費は土木災害復旧費 426,145,500円である。

負担金、補助及び交付金の主なものは、林業災害復旧費 42,916,000円、耕地災害復旧費 24,315,500円である。

第12款 公債費

公債費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 14.74%となっており、前年度より 0.64ポイント下がっている。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
平成 22 年度	92,960,515,000	92,942,194,140	0	18,320,860	99.98
平成 21 年度	98,039,637,000	97,994,947,118	0	44,689,882	99.95
増 減 ()	5,079,122,000	5,052,752,978	0	26,369,022	0.03

(1) 支出済額の主な内容は元金 77,756,963,641円で、前年度に比べて 5,052,752,978円 (5.16%) 減少している。

(2) 不用額 18,320,860円の主なものは利子 18,319,829円である。

第13款 予備費

予 算 額	予備費支出額	予 算 現 額	不 用 額
円	円	円	円
50,000,000	40,807,000	9,193,000	9,193,000

本年度における予算額 50,000,000円のうち、25,262,000円は口蹄疫対策のために、15,545,000円は鳥インフルエンザ対策のために、いずれも農林水産業費に充当し、残額 9,193,000円は不執行となっている。